

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 (201) ベンチャー企業の創出促進事業
【評価年月日】 平成12年11月30日
【担当部課名】 農林水産商工部新産業創造課
【記入課名 課長名 電話】 新産業創造課長 池上 三六(2393)

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：(- 2) 戦略的な産業振興

施策：(1) 創造的企業活動の促進

総合計画の目標項目：21世紀型産業社会づくり

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 新規成長産業分野の振興と基盤整備

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

バブル経済崩壊以後、日本経済は長期停滞状況にある。この閉塞状況をうち破り、21世紀においても活力ある産業社会を築いていくためには新産業の創出が不可欠となっている。

また、近年の経済構造の変動を踏まえれば、「良い商品」から「売れる商品」への支援へと施策の主眼をシフトする必要がある。従来の「個別支援」から、リスクにチャレンジする事業者の自主的な取り組みを尊重し、本県において起業・新産業進出を行い易くする「事業環境整備」を行う必要がある。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

県内において起業しようとする創業者や立ち上がり期にあるベンチャー企業を支援することにより、創造的事業活動が活発に行われ、店頭公開型ベンチャー企業が多く出現することで、新規雇用機会の増大や税収の増大などにより、地域経済の活力が生み出されている。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

県内企業の新規開業率 = $\frac{\text{前回調査から今回調査までの開設事業所数}}{\text{前回調査の事業所数}} \times 100 \div \text{調査期間}$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

調査期間内における県内企業の開業率を表示。起業(開業)により地域に雇用が生まれるなど、開業による地域経済活性化への影響力は大きいと考えられる。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

創造的企業活動が活発に行われ、地域経済の活力を生み出している。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

みえリエゾンオフィス整備事業(基本事務事業：新規成長産業分野の総合的振興事業)

大学や企業のシーズ・ニーズを発掘・把握し、両者をマッチングさせ、新技術・新サービスを生み出すためのリエゾン機能を(財)三重県工業技術振興機構に整備。

創造的中小企業振興事業

中小企業創造活動促進法に基づき、研究開発等事業計画の認定を行い、金融税制面等の支援措置を受けやすくする。

創造的中小企業支援事業補助金(金融・経営課)

三重県企業振興公社を通じて県単融資制度「創造企業育成資金」の運用を実施。

ベンチャー企業支援指導事業(金融・経営課)

ベンチャー企業が専門家による経理面あるいは技術面について指導を受ける際に補助を行う。

中小企業金融対策貸付金(金融・経営課)

県内中小企業の金融の円滑化を図るため、民間金融機関の協力を得て信用保証制度を取り入れながら、創造法の認定企業を対象に創造企業育成資金を準備する。

これらにより、個別案件への支援が充実するなど一定の成果は挙げられたが、総合的な企業支援システムが未整備である。

前年度に残った課題

次世代産業を担う企業が生まれ育っていく総合的な企業支援システムが未整備なため、主に技術面からの支援を行っていた「みえリエゾンオフィス」を発展的に取り込む形で、経営面からの支援も加えた総合的な支援体制である「地域プラットフォーム」の整備が必要。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価**本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果**

ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営（生産・販売・流通）」段階に至るまでの各段階において、必要に応じて「技術開発」「資金供給」「経営指導」「情報提供」「人材育成」等の支援を一元的に提供する総合的な支援体制（みえプラットフォーム）を整備している。

当事業は短期的には成果が得にくい事業であるが、各事業において予想以上の申込者や参加者があるなど、県内における起業精神の高揚については一定の成果が上がりつつある。

本年度残ると思われる課題

ベンチャー企業創出のための事業環境整備の充実。

地域間競争に打ち勝つためのインセンティブ施策の充実。

県内における起業精神の更なる高揚。

具体的な成功事例の輩出。

国際競争力をも備えた企業の育成。

5 基本事務事業の改革方向

民間事業者におけるリスクテイクの意欲が質・量ともに拡大するとともに、そうした事業者が敢えて本県において起業・新分野進出を行うような事業環境及び人的基盤整備を行う。

6 成果指標値及びコスト等の推移

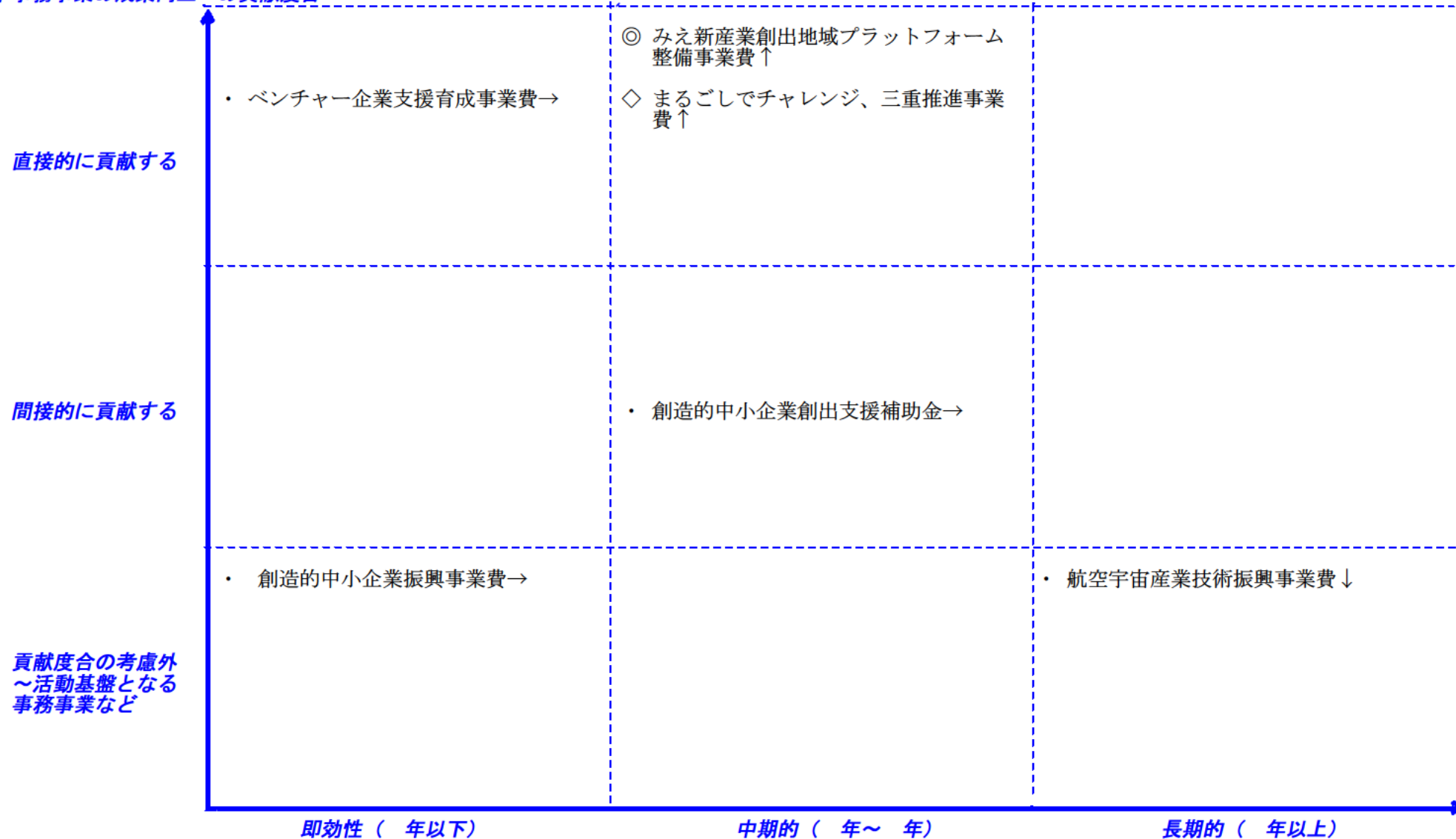
	成果指標値		総合計画	予算額等(千円)	必要概算
	目標	実績	目標数値	所要時間(時間)	コスト(千円)
前々年度 (H10年度)			3.8 %	18,075 1,500	24,345
前年度 (H11年度)			3.8 %	23,600 5,440	46,176
本年度 (H12年度)			3.8 %	440,949 17,840	515,698
本年度補正後 (H12年度)			3.8 %	+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)		_____	3.8 %	326,896 19,640	409,187
計画目標年次 (H22年度)		_____	4.5 %	_____	_____

事業所統計は5年に1回の調査のため（次回調査は平成13年）、各年ごとの目標設定は困難。

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	意図の指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
創造的中小企業振興事業費（新産業創造課）	創造的事業活動企業数	中小企業創造活動促進法に基づく認定事務	589	141	600	0
航空宇宙産業技術振興事業費(新産業創造課)	航空宇宙関連の研究開発拠点と産業の県内への創出件数	中部宇宙産業科学技術振興センター負担金	2,880	320	100	0
みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業費(新産業創造課)	県内企業の新規開業率	研究開発から事業化までワンストップで支援を行う地域プラットフォームの整備を行い、新産業創出のための総合的な支援事業を行う。	226,179	11,736	15,000	4,600
まるごとチャレンジ、三重推進事業（新産業創造課）	県内企業の新規開業率	起業家精神とアイデアを有する全国の人材に、本県のベンチャー企業に対する施策をアピールすることにより、本県における企業化を促進する。	93,782	2,544	3,720	2,700
創造的中小企業創出支援補助金（金融・経営課）	ベンチャー企業融資有効率	(財)三重県産業支援センターを通じて県単融資制度「創造企業育成融資」の運用等を実施する。	415	664	200	0
ベンチャー企業支援育成事業費（金融・経営課）	問題解決企業数	ベンチャー企業等を対象にアドバイザーを長期間派遣し、発展への阻害要因となる経営面等における課題の克服を支援する。	3,051	1,179	20	0